先行広域自治体における宿泊税を活用した施策例【参考】

道宿泊税における【施策の方向性】	道宿泊税における【施策イメージ】	先行広域自治体の施策例【東京都・大阪府・福岡県】
Ⅰ 観光の高付加価値化	①マーケティングの強化	■ 観光事業者のＤＸ導入の促進やデジタルマーケティングの推進 東京都 ■ 大阪の観光動向分析や来阪旅行者等のニーズ把握のため、観光マーケティング・リサーチを強化 大阪府
	②資源を活かした観光の推進	■ 地域の観光事業者の連携促進、多摩・島しょ地域における観光資源開発・発信など、東京ならではの観光資源の磨き上げと新たな観光スタイルの浸透 東京都 ■ サステナブル・ツーリズムの推進など、地域・住民に寄り添った観光地域経営の推進 東京都 ■ 東京の「食」をコンテンツとした魅力発信や観光関連団体等の連携強化 東京都 ■ ナイトカルチャーの発掘・創出など既存魅力資源の整備・活用、国内外から集客できる魅力づくり推進 大阪府 ■ ムスリム旅行者をはじめとした対応の促進、文化・生活習慣の違いについての観光客・受入側の相互理解の促進など、文化・生活習慣に配慮した対応 大阪府 ■ サイクルツーリズムの推進 福岡県 （広域サイクリングルートの案内板・路面表示整備、モニターツアー造成など） ■ 広域観光エリアにおける体験プログラム開発や受入環境整備、観光消費促進に関する取組を支援 福岡県
	③地域の取組支援	■ 市町村等が実施する観光振興事業（多言語案内板整備、観光バス乗降場等の受入環境整備等）に対し、補助金を交付 東京都 ■ 地域の実情を踏まえ創意工夫を凝らした施策を実施するため、市町村へ「福岡県宿泊税交付金」を交付 福岡県 （観光ｽﾎﾟｯﾄの駐車場整備・照明設備整備・Wi-Fi環境整備、観光協会におけるｲﾝﾊﾞｳﾝﾄﾞ対応人材の活用　など）
Ⅱ 観光サービス・観光インフラの充実強化	④人材の確保・育成	■ 事業者向けワンストップ支援センターの設置や人材育成など、観光関連事業者の経営力向上への支援 東京都 ■ 外国人旅行者の困りごと（電車乗り換え、切符購入等）の解消などに積極的に関われるよう、府民向けのおもてなし講座を開催するほか、難波駅周辺に多言語観光ボランティアの配置等を実施 大阪府 ■ 宿泊業専門アドバイザー派遣による課題整理及び解決に向けた経営支援 福岡県 ■ 観光ボランティアガイドや観光案内所スタッフ、観光地域づくり法人（DMO）の専門人材の育成 福岡県
	⑤受入機能の強化・高度化	■ 多言語対応の充実やアクセシブル・ツーリズムの推進など、あらゆる旅行者が快適に滞在できる受入環境の整備 東京都 ■ 多言語対応の強化、情報通信の環境整備、観光案内機能の充実、オーバーツーリズム対策や観光施設等のバリアフリー化など、観光客受入のための基盤整備・持続可能な観光の促進 大阪府 ■ 宿泊施設が行うバリアフリー化や多言語案内・情報発信、ワーケーション環境整備等の取組を支援 福岡県
	⑥移動利便性の向上	■ 公共交通と連携した旅行者のシームレスな移動の促進、観光スポットを巡るバス運行など、府域における交通アクセス等の容易化・円滑化 大阪府 ■ MaaSを活用したデジタル乗車券と地域の特典が一体となった企画乗車券の開発 福岡県 ※MaaS：Mobility as a Serviceの略。バス、鉄道、タクシー、AIオンデマンド交通などの複数の交通機関を最適に組み合わせ、検索、予約、決済を一括で行うサービスのこと。
Ⅲ 危機対応力の強化	⑦危機対応力の強化	■ 安心・安全の確保（医療機関、災害・事故等に関する情報発信、災害発生時の避難誘導等） 大阪府

※上記先行自治体の施策例については、東京都・大阪府・福岡県の各ＨＰより抜粋し、道の「観光振興を目的とした新税の考え方（R6.9）」における施策の方向性及び施策イメージに照らして整理したものであり、北海道宿泊税による施策の検討に向けた地域意見交換会における議論の活性化のために作成したもの。